

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503 URL <http://kepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 詳介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小槻 百典
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6441-8821

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	623,061	—	△35,596	—	△42,330	—	△27,507	—
20年3月期第1四半期	596,245	0.6	53,046	△24.7	43,804	△25.8	31,498	△9.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△30.10	—
20年3月期第1四半期	34.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	6,815,672	1,794,993	26.3	1,966.04
20年3月期	6,789,605	1,845,758	27.1	2,003.91

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,789,935百万円 20年3月期 1,840,532百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,380,000	—	△85,000	—	△95,000	—	△64,000	—	△70.16
通期	2,850,000	6.0	△52,000	—	△82,000	—	△55,000	—	△60.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 954,698,728株 20年3月期 962,698,728株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 44,272,913株 20年3月期 44,228,664株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 914,001,576株 20年3月期第1四半期 926,155,974株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しています。

(参考)個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,270,000	—	△100,000	—	△110,000	—	△73,000	—	△80.00
通期	2,620,000	5.7	△90,000	—	△120,000	—	△81,000	—	△88.85

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、景気は減速しているものの、設備投資や輸出の緩やかな増加を背景に、企業の生産活動が堅調に推移したことなどにより、産業用需要は増加しました。しかしながら、春先の気温が前年より高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、総販売電力量は、344 億 4 千万キロワット時と、前年同期並みとなりました。

収入面では、電灯電力料収入の増加に加え、情報通信事業をはじめとするその他事業営業収益も増加したことにより、売上高は 623,061 百万円と、前年同期に比べて 26,815 百万円の増収となりました。

一方、支出面では、原油をはじめとする燃料価格の歴史的な高騰を受け、火力燃料費が増加したことなどにより、営業費用は 658,657 百万円と、前年同期に比べ 115,458 百万円の増加となりました。

この結果、当四半期の営業損失は 35,596 百万円と前年同期に比べ 88,642 百万円の減益、経常損失は 42,330 百万円と前年同期に比べて 86,134 百万円の減益、四半期純損失は 27,507 百万円と前年同期に比べて 59,005 百万円の減益となりました。

(参考) 販売電力量

(百万 kWh、%)

	21 年 3 月期 第 1 四半期	20 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
電 灯	10,599	10,837	97.8
電 力	23,846	23,602	101.0
計	34,444	34,439	100.0

(注)「電力」には、特定規模需要を含む。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べ 27,587 百万円増加 (+35.8%) の 104,692 百万円となる一方、減価償却費が 89,176 百万円となったことなどから、前年度末に比べて 26,067 百万円増加 (+0.4%) の 6,815,672 百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、法人税や期末配当金の支払などの季節的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーなどを活用した結果、前年度末に比べて 145,173 百万円増加 (+4.6%) の 3,311,626 百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、四半期純損失を 27,507 百万円計上したことや、取締役会決議に基づき、自己株式を 19,044 百万円取得したことなどにより、前年度末に比べて 50,764 百万円減少 (△2.8%) の 1,794,993 百万円となり、自己資本比率は 26.3%と前年度末に比べて 0.8%低下しました。

これらの結果、1 株当たり純資産は前年度末に比べて 37 円 87 銭減少し 1,966 円 4 銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の業績予想 (連結・個別) は、本年 7 月 28 日に公表した数値から変更は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

(2) 簡便的な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

なお、リース契約締結日が平成 20 年 3 月 31 日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	6,276,114	6,284,011
電気事業固定資産	3,872,552	3,906,959
水力発電設備	379,566	383,889
汽力発電設備	444,000	455,754
原子力発電設備	326,288	336,448
送電設備	1,218,739	1,232,518
変電設備	443,976	446,684
配電設備	899,058	900,783
業務設備	139,215	128,930
その他の電気事業固定資産	21,706	21,950
その他の固定資産	467,710	481,947
固定資産仮勘定	384,439	359,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	384,439	359,483
核燃料	492,825	484,176
装荷核燃料	71,202	73,909
加工中等核燃料	421,622	410,266
投資その他の資産	1,058,585	1,051,443
長期投資	297,836	269,154
使用済燃料再処理等積立金	259,152	273,254
繰延税金資産	290,961	295,402
その他	212,100	215,083
貸倒引当金（貸方）	△1,464	△1,451
流動資産	539,558	505,594
現金及び預金	79,260	82,644
受取手形及び売掛金	145,053	161,763
たな卸資産	124,514	121,588
繰延税金資産	19,987	13,033
その他	172,609	128,539
貸倒引当金（貸方）	△1,867	△1,975
資産合計	6,815,672	6,789,605

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,028,750	4,012,177
社債	1,418,190	1,418,221
長期借入金	1,227,168	1,214,307
退職給付引当金	334,915	332,083
使用済燃料再処理等引当金	643,186	643,939
使用済燃料再処理等準備引当金	19,639	19,021
原子力発電施設解体引当金	300,878	298,914
繰延税金負債	118	136
その他	84,652	85,553
流動負債	991,928	931,670
1年以内に期限到来の固定負債	419,678	429,432
短期借入金	117,207	99,383
コマーシャル・ペーパー	124,000	—
支払手形及び買掛金	136,191	144,949
未払税金	22,974	38,121
繰延税金負債	215	380
その他	171,660	219,402
負債合計	5,020,679	4,943,847
株主資本	1,686,648	1,760,870
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,722
利益剰余金	1,226,214	1,298,558
自己株式	△95,521	△93,730
評価・換算差額等	103,287	79,661
その他有価証券評価差額金	63,734	53,770
繰延ヘッジ損益	40,970	25,294
為替換算調整勘定	△1,418	596
少数株主持分	5,058	5,225
純資産合計	1,794,993	1,845,758
負債純資産合計	6,815,672	6,789,605

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	623,061
電気事業営業収益	554,845
その他事業営業収益	68,215
営業費用	658,657
電気事業営業費用	598,777
その他事業営業費用	59,880
営業損失(△)	△35,596
営業外収益	9,593
受取配当金	1,705
受取利息	1,344
持分法による投資利益	1,169
その他	5,374
営業外費用	16,327
支払利息	13,729
その他	2,597
四半期経常収益合計	632,654
四半期経常費用合計	674,985
経常損失(△)	△42,330
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,330
法人税等	△14,825
法人税、住民税及び事業税	1,767
法人税等調整額	△16,593
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△27,507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△42,330
減価償却費	89,176
核燃料減損額	7,313
固定資産除却損	2,276
使用済燃料再処理等費振替額	3,390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,831
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△752
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	618
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,964
受取利息及び受取配当金	△3,049
支払利息	13,729
有価証券売却損益 (△は益)	△2,798
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	14,102
売上債権の増減額 (△は増加)	16,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,211
未払事業税の増減額 (△は減少)	△8,373
その他	△36,484
小計	46,187
利息及び配当金の受取額	3,949
利息の支払額	△17,931
法人税等の支払額	△9,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△121,817
投融資による支出	△11,502
投融資の回収による収入	6,758
その他	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	109,569
社債の償還による支出	△107,200
長期借入れによる収入	34,760
長期借入金の返済による支出	△34,092
短期借入れによる収入	70,345
短期借入金の返済による支出	△52,509
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△224,000
自己株式の取得による支出	△19,193
配当金の支払額	△24,221
その他	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,385
現金及び現金同等物の期首残高	82,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,528

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

平成 20 年 4 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 5 月 7 日から平成 20 年 6 月 5 日までの期間に、自己株式 800 万株 19,044 百万円を取得した。

②自己株式の消却

平成 20 年 6 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 6 月 30 日に自己株式 800 万株を消却し、当該自己株式の帳簿価額 17,365 百万円を資本剰余金から減額した。

③利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第 1 四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に 17,272 百万円を補てんした。

「参考資料」

(1) 四半期連結損益計算書
(前第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
営業収益	596,245
電気事業営業収益	539,725
その他事業営業収益	56,520
営業費用	543,198
電気事業営業費用	492,201
その他事業営業費用	50,997
営業利益	53,046
営業外収益	5,626
受取配当金	1,921
受取利息	958
持分法による投資利益	875
その他の営業外収益	1,872
営業外費用	14,868
支払利息	14,021
その他の営業外費用	847
四半期経常収益合計	601,871
四半期経常費用合計	558,067
四半期経常利益	43,804
繰越準備金引当又は取崩し	△ 8,294
繰越準備引当金取崩し(貸方)	△ 8,294
税金等調整前四半期純利益	52,098
法人税、住民税及び事業税	12,292
法人税等調整額	8,209
少数株主利益	98
四半期純利益	31,498

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,098
減価償却費	93,889
核燃料減損額	9,919
固定資産除却損	2,153
使用済燃料再処理等費振替額	3,390
退職給付引当金の増加又は減少額	△ 3,586
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	353
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額	1,282
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	2,390
湯水準備引当金の増加又は減少額	△ 8,294
受取利息及び受取配当金	△ 2,879
支払利息	14,021
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	15,349
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	17,013
たな卸資産の増加又は減少額	△ 12,208
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	5,150
その他	△ 63,971
小計	126,072
利息及び配当金の受取額	3,582
利息の支払額	△ 20,002
法人税等の支払額	△ 27,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 87,898
投融資による支出	△ 9,405
投融資の回収による収入	9,308
定期預金等の純増減額	12,365
その他	3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	49,613
社債の償還による支出	△ 62,394
長期借入れによる収入	7,700
長期借入金の返済による支出	△ 130,808
短期借入れによる収入	68,738
短期借入金の返済による支出	△ 67,833
コマーシャル・ペーパー発行による収入	137,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 27,000
自己株式の取得による支出	△ 246
配当金の支払額	△ 23,724
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	75
現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 39,305
現金及び現金同等物の期首残高	104,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,386